



New way, New value

株主のみなさまへ

中間事業報告書

2006年3月期
2005年4月1日～2005年9月30日

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)
<http://www.sojitz.com>



Sojitz Corporation

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)



代表取締役社長
土橋 昭夫

るため、本年10月1日をもって当社は100%子会社である
双日株式会社と合併いたしました。

双日グループ企業理念および

双日グループスローガンの制定について

当社では合併を機に、「双日グループ企業理念」ならびに
「双日グループスローガン」を制定いたしました。

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

「双日グループ企業理念」は、双日グループの社会的役割、
存在意義、経営姿勢を広く社会に対して明らかにするもので
す。当社は、「誠実な会社」であることを何よりも大切にしま
ながら、グローバルな事業展開を通じて、豊かな社会づくりに
貢献してまいります。

双日グループスローガン

New way, New value

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢
を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニ
ケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。
社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発
想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言して
います。

新事業計画の進捗について

当社は、「財務体質の抜本的強化」と「良質な収益構造への
変革」を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤
の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上さ
せることを基本方針とした、3ヵ年の「新事業計画」を昨年9
月に策定いたしました。新事業計画2年目である今年度は、
計画達成をより確実なものとするため、引き続き「良質な収
益構造への変革」「財務体質の抜本的強化」に向けて取り組
む一方、「資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退」
から「成長領域への資源投入」へ軸足を移し、攻めに転じて
おります。

まず「良質な収益構造への変革」につきましては、選択と集
中によるSCVA(リスク・リターン指標)の向上、成長領域へ
の経営資源の投入による「事業ポートフォリオ戦略の深化」、
また総合的なリスク管理体制の強化・高度化に取り組んでお
ります。「財務体質の抜本的強化」に対する取り組みとしては、
希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため資本構造の
改善に努めております。また負債構造の改善にも同時に取り
組んでおり、新規長期借入金の調達、普通社債の発行など調
達手段の多様化により調達の安定性向上を図り、流動比率や
長短比率の改善も進めております。

攻めへの転換につきましては、当社グループは、革新的な
機能型商社の実現のため、安定的に収益を稼ぎ出す体制の確
立(足元の収益力確保)と、その収益基盤拡大のための新規投
融資の実施(将来の収益源への布石)を進めております。当社
の事業ポートフォリオはSCVA管理の推進とリスク管理の
高度化により最適化を図っておりますが、ビジネスシナジー
を最大化させ、川下展開など、当社が重点分野と位置づける
事業領域の強化を図るため、本年4月1日付で営業部門を5部
門1グループ体制とする組織の改編を行いました。また、海
外現地法人については、インドに現地法人を新設して事業展

開を強化いたしました。

中国においては、中国における持株会社(投資性企業)であ
る「双日(中国)有限公司」が全額出資する「双日(上海)商業
有限公司(双日商業企業)」の設立許可を大手企業で最初に中
国政府商務部より取得いたしました。本件は、総合商社型商
業企業許可取得の第一号となります。双日商業企業は、中国
での輸出入貿易権、国内販売権および総合商社としての幅広
い取扱い品目を活かして、当社が強みを持つ中国産品や製品
等の海外への輸出を行うと同時に、成長・拡大を続けている
中国市場に必要な資源、食料品、製品等の輸入を行ってまい
ります。

2005年9月中間期の決算概要と通期見通しについて

2005年9月中間期の連結売上高は、前期までの低採算取
引の見直しが一巡し、2兆3,540億27百万円と前年同期比
4.4%の増収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、エネルギー・金属
資源部門の好調や海外現地法人の回復がありましたが、一方、
生活産業部門にて(株)なか卯を売却したことによる減益要
因があり、前年同期比0.9%微減の1,186億70百万円となり
ました。営業利益は、売上総利益が微減となったものの、販売
費及び一般管理費が(株)なか卯の売却による減少やこれま
で実施してきた合理化の効果および固定資産の処分による
減価償却費の減少などにより前年同期比60億12百万円と
大幅に改善し、378億99百万円と前年同期比15.1%の増益
となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負
債の削減による金利収支の改善や(株)メタルワンなどの持
分法投資利益の増加により426億22百万円と前年同期比
65.5%の増益となりました。特別損益につきましては、特別
利益として貸倒引当金戻入益52億71百万円、投資有価証券
売却益39億13百万円など合計123億45百万円を計上し、他

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し
上げます。

株主の皆様はじめ、お取引先様や関係各位の温かいご支
援を頂戴し、当社は2006年3月期の間接決算を終えました。
この間、皆様から頂戴しましたご支援とご厚情に対し、
厚く御礼申し上げます。

双日株式会社との合併について

2003年4月の当社(双日ホールディングス株式会社)設立
以来、双日グループの持株会社として担ってきた経営統合の
推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加
速、ガバナンス機能の強化などの役割は、所期の目的を達成
できたと判断しております。

2004年9月に発表しております「新事業計画」の2年目に
あたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的かつ迅速
な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとし

方、特別損失として、昨年9月8日に発表しました「新事業計画」に沿った選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損54億34百万円、投資有価証券売却損32億1百万円、事業構造改善損27億13百万円、また当中間連結会計期間より適用される固定資産の減損に係る会計基準による減損損失18億87百万円など合計144億66百万円を計上し、21億21百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は405億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税97億86百万円、法人税等調整額31億29百万円を計上し、少数株主利益16億78百万円を控除した結果、中間純利益は259億8百万円となりました。

当社の2006年3月期通期の業績見通しは、売上高4兆9,000億円、売上総利益2,510億円、営業利益780億円、経常利益740億円、当期純利益380億円を予定しております。

利益配分について

当社は、株主の皆様に対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間収益を積み上げた上で、2006年度決算における配当をめざします。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

発行済優先株式への対応について

前述のように、当社は資本構造の改善が今後の重要な経営課題のひとつと考えております。具体的な当課題に対する対応策として本年6月に転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、その普通株式への転換による資本増加の範囲内で第一回 種優先株式を買入・消却することいたしました。

本年9月までに600億円全額が普通株式に転換され、第一回種優先株式526億円の内、400億円については440億円で買入れる契約を本年8月に締結いたしました。

2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えておりますが、具体的な対応策については市場環境等を含めた情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

私たち双日グループは、強固な経営基盤と良質な収益構造の確立とともに、新事業計画の達成に向けて従業員一丸となって邁進してまいります。

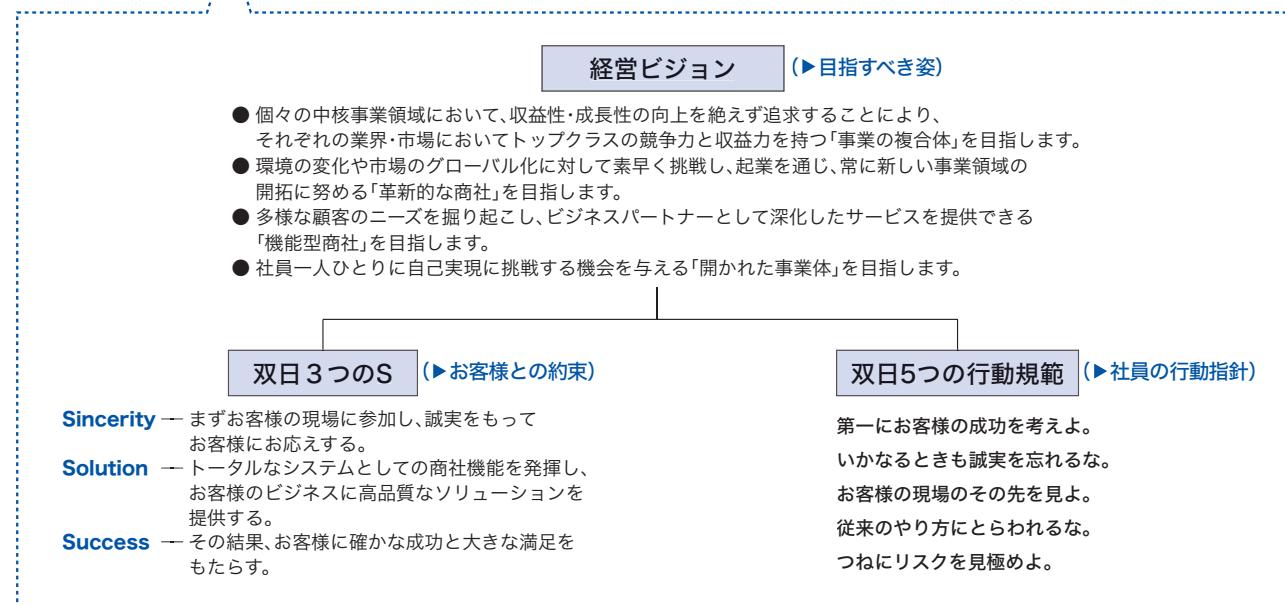
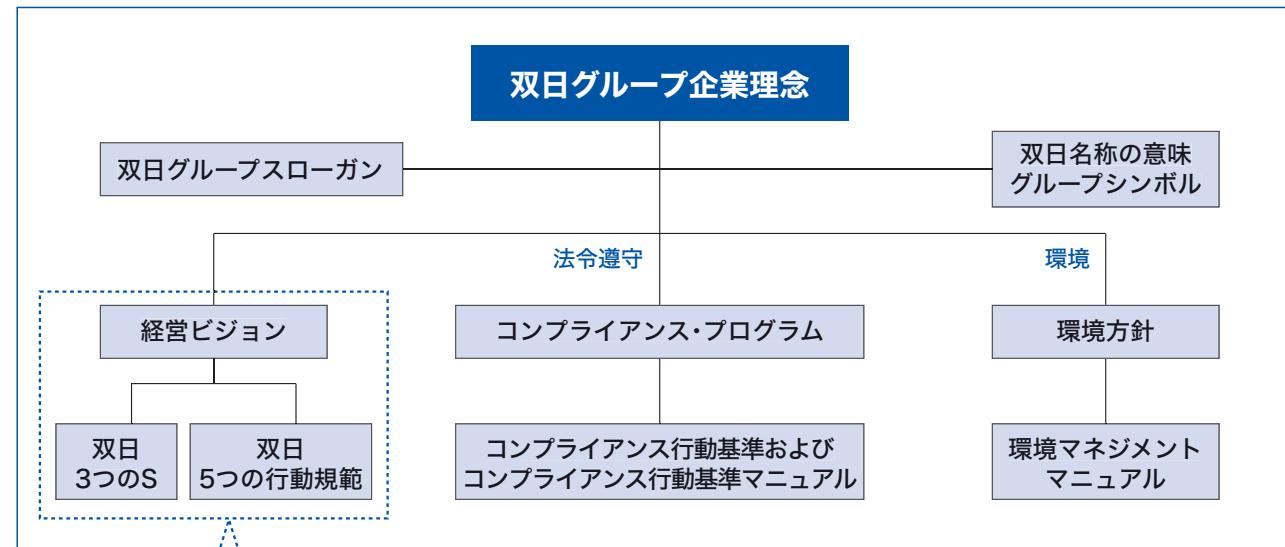
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役社長

土橋昭夫

「双日グループ企業理念」のフレームワーク



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | | | | | | | |
|--------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|--------------|----------|-----------|
| 科 目 | 2005年9月30日現在 | | 2005年3月31日現在 | | 科 目 | 2005年9月30日現在 | | 2005年3月31日現在 | | | |
| | 流動資産 | 1,465,867 | 1,423,129 | 流動負債 | | 1,576,593 | 1,754,681 | 現金及び預金 | 493,642 | 426,082 | 支払手形及び買掛金 |
| 現金及び預金 | 493,642 | 426,082 | 短期借入金 | 860,197 | 933,100 | 受取手形及び売掛金 | 606,697 | 618,086 | コマーシャルペーパー | 83,800 | 139,200 |
| 受取手形及び売掛金 | 606,697 | 618,086 | 社債(一年内償還) | 41,030 | 43,050 | 有価証券 | 8,151 | 7,150 | 未払法人税等 | 9,268 | 7,644 |
| 有価証券 | 8,151 | 7,150 | 繰延税金負債 | 764 | 422 | たな卸資産 | 213,876 | 194,694 | 賞与引当金 | 5,011 | 4,234 |
| たな卸資産 | 213,876 | 194,694 | 繰延税金資産 | 7,069 | 7,482 | 短期貸付金 | 27,793 | 41,000 | その他 | 122,647 | 139,590 |
| 短期貸付金 | 27,793 | 41,000 | 貸倒引当金 | ▲14,011 | ▲10,957 | 繰延税金負債 | 7,069 | 7,482 | その他 | ▲14,011 | ▲10,957 |
| 繰延税金資産 | 7,069 | 7,482 | 固定資産 | 1,037,990 | 1,024,427 | 固定負債 | 495,950 | 380,206 | 有形固定資産 | 249,760 | 246,652 |
| 繰延税金負債 | 122,647 | 139,590 | 有形固定資産 | 249,760 | 246,652 | 社債 | 72,525 | 16,048 | 無形固定資産 | 103,518 | 103,850 |
| 貸倒引当金 | ▲14,011 | ▲10,957 | 無形固定資産 | 103,518 | 103,850 | 長期借入金 | 355,013 | 296,927 | 連結調整勘定 | 78,417 | 79,989 |
| 固定資産 | 1,037,990 | 1,024,427 | 連結調整勘定 | 78,417 | 79,989 | 繰延税金負債 | 9,466 | 7,544 | その他 | 25,100 | 23,860 |
| 有形固定資産 | 249,760 | 246,652 | その他 | 25,100 | 23,860 | 再評価に係る繰延税金負債 | 401 | - | 投資その他の資産 | 684,712 | 673,924 |
| 無形固定資産 | 103,518 | 103,850 | 投資その他の資産 | 684,712 | 673,924 | 退職給付引当金 | 27,684 | 29,046 | 投資有価証券 | 443,208 | 409,307 |
| 連結調整勘定 | 78,417 | 79,989 | 投資有価証券 | 443,208 | 409,307 | その他 | 30,859 | 30,639 | 長期貸付金 | 92,093 | 102,142 |
| その他 | 25,100 | 23,860 | 長期貸付金 | 92,093 | 102,142 | 負債合計 | 2,072,544 | 2,134,887 | 固定化営業債権 | 228,906 | 286,934 |
| 投資その他の資産 | 684,712 | 673,924 | 固定化営業債権 | 228,906 | 286,934 | 少数株主持分 | 36,129 | 33,349 | 繰延税金資産 | 46,524 | 57,170 |
| 投資有価証券 | 443,208 | 409,307 | 繰延税金資産 | 46,524 | 57,170 | 資本金 | 130,049 | 336,122 | 再評価に係る繰延税金資産 | - | 881 |
| 長期貸付金 | 92,093 | 102,142 | 再評価に係る繰延税金資産 | - | 881 | 資本剰余金 | 210,254 | 487,686 | その他 | 55,775 | 54,820 |
| 固定化営業債権 | 228,906 | 286,934 | その他 | 55,775 | 54,820 | 利益剰余金 | 75,166 | ▲492,048 | 貸倒引当金 | ▲181,796 | ▲237,332 |
| 繰延税金資産 | 46,524 | 57,170 | 貸倒引当金 | ▲181,796 | ▲237,332 | 土地再評価差額金 | ▲2,682 | ▲4,869 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | - | 881 | 土地再評価差額金 | ▲2,682 | ▲4,869 | その他有価証券評価差額金 | 53,157 | 32,629 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| その他 | 55,775 | 54,820 | その他有価証券評価差額金 | 53,157 | 32,629 | 為替換算調整勘定 | ▲69,310 | ▲79,193 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| 貸倒引当金 | ▲181,796 | ▲237,332 | 為替換算調整勘定 | ▲69,310 | ▲79,193 | 自己株式 | ▲93 | ▲86 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| 繰延資産 | 1,356 | 921 | 自己株式 | ▲93 | ▲86 | 資本合計 | 396,540 | 280,241 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| 繰延資産 | 1,356 | 921 | 資本合計 | 396,540 | 280,241 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,505,214 | 2,448,478 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |
| 繰延資産 | 1,356 | 921 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,505,214 | 2,448,478 | 繰延資産 | 1,356 | 921 | 繰延資産 | 1,356 | 921 |

中間連結貸借対照表に関する注記事項

2005年9月30日現在 2005年3月31日現在
百万円 百万円

| | | |
|---------------------|--------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 122,939 | 119,505 |
| 2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高 | 31,276 | 34,028 |
| 3. 保証債務 (内、保証予約等) | 48,938 (856) | 60,938 (1,069) |

優先株式の買入・消却に備え、600億円の転換社債(CB)を発行し、9月末までに全額転換が完了しました。買入総額440億円での優先株式の売買契約を優先株主と締結(2006年1月実施予定)したため、9月末では一時的に現金及び預金と資本合計が増加しています。

昨年度の資産健全化処理によって生じた欠損金に対し、資本金および資本剰余金からの填補を実施し、株主資本構成を再構築しました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2005年9月中間期 | 2004年9月中間期 |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| | (2005年4月1日～2005年9月30日) | (2004年4月1日～2004年9月30日) |
| 売上高 | 2,354,027 | 2,254,215 |
| 売上原価 | ▲2,235,356 | ▲2,134,498 |
| 売上総利益 | 118,670 | 119,717 |
| 販売費及び一般管理費 | ▲80,771 | ▲86,783 |
| 営業利益 | 37,899 | 32,934 |
| 営業外収益 | 34,485 | 23,679 |
| (受取利息) | (6,305) | (9,181) |
| (受取配当金) | (4,427) | (1,479) |
| (持分法による投資利益) | (11,911) | (6,083) |
| (その他) | (11,841) | (6,935) |
| 営業外費用 | ▲29,761 | ▲30,851 |
| (支払利息) | (▲18,514) | (▲23,890) |
| (コマーシャルペーパー利息) | (▲1,292) | (▲1,261) |
| (その他) | (▲9,954) | (▲5,699) |
| 経常利益 | 42,622 | 25,762 |
| 特別損益 | ▲2,121 | ▲245,327 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲) | 40,501 | ▲219,564 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ▲9,786 | ▲5,553 |
| 法人税等調整額 | ▲3,129 | ▲13,858 |
| 少数株主利益 | ▲1,678 | ▲2,094 |
| 中間純利益又は中間純損失(▲) | 25,908 | ▲241,071 |

売上高は、エネルギー・金属資源セグメント、海外現地法人セグメント等が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

売上総利益は、(株)なか卯を売却し連結子会社から外れた影響で前年同期比微減となりましたが、実質的には増益となりました。

本年7月に上方修正した当中間期見通し380億円に対し、46億円の超過達成(達成率112%)となり、前年同期実績258億円に対し168億円増加しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

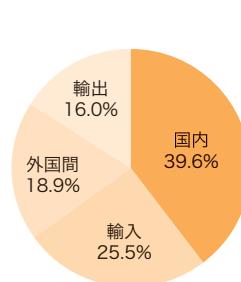
| | 2005年9月中間期 | 2004年9月中間期 |
|------------------|------------------------|------------------------|
| | (2005年4月1日～2005年9月30日) | (2004年4月1日～2004年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ▲11,264 | ▲47,369 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 48,300 | 66,023 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,982 | ▲129,933 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 475,947 | 290,013 |

主要経営指標

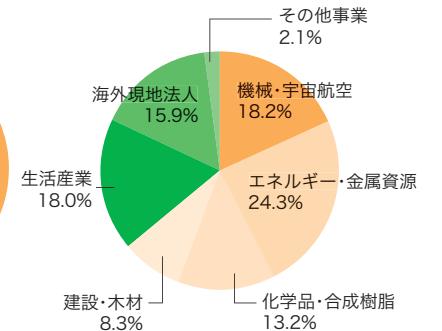
| | 2005年9月30日現在 | 2005年3月31日現在 |
|----------|--------------|--------------|
| ネット有利子負債 | 9,189億円 | 10,023億円 |
| ネットDER | 2.3倍 | 3.6倍 |
| 株主資本比率 | 15.8% | 11.4% |

2005年9月末のネットDERは、CB600億円の転換(内、440億円は優先株式を買い入れることにより、下半期中に減少予定)により一時的に大きく改善しています。

形態別売上高構成比 (2005年9月中間期)



商品部門別売上高構成比 (2005年9月中間期)





新事業計画 2年目の進捗状況

New way, New value

新事業計画2年目は「飛躍の年」と位置づけ、初年度の「資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退」から「成長領域への資源投入」に軸足を移し、攻めへと転じています。

新事業計画2年目における取り組み

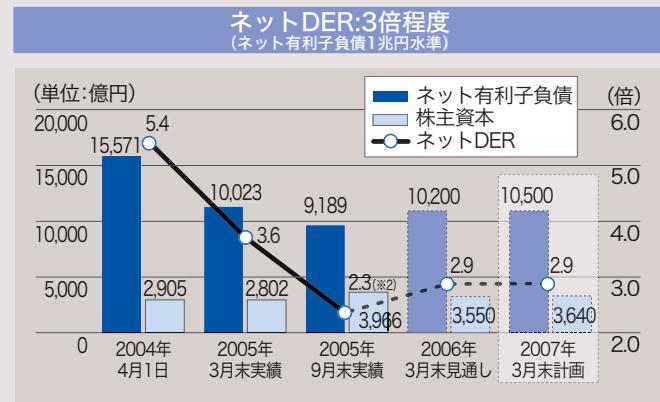
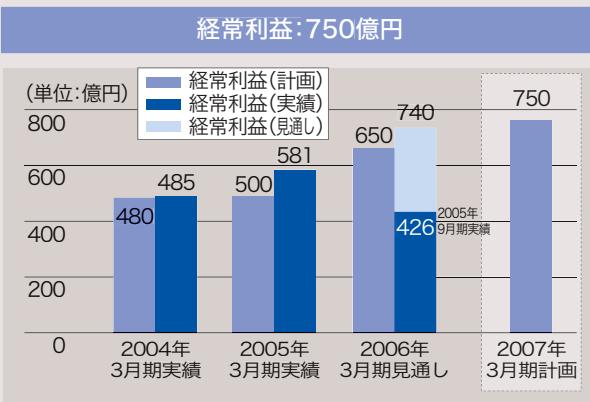
良質な収益構造への変革

- 事業ポートフォリオ戦略の深化
 - 選択と集中によるSCVA^(※1) (リスク・リターン指標)の向上
 - 成長領域への経営資源の投入
- リスク管理の強化・高度化
 - 総合的なリスク管理体制の強化・高度化

財務体質の抜本的強化

- 資本構造の改善
 - 第一回 種優先株式の買入・消却の実施
- 負債構造の改善
 - 直接調達推進等による流動比率、長短比率の改善

財務目標 (新事業計画(2007年3月期) 連結ベース)



格付け: BBB以上へ

※1 SCVA: Sojitz Corporation Value Addedの略で、当社グループ独自の経営指標です。
 ※2 2005年9月末は、CB600億円の転換により一時的に大きく改善していますが、2006年1月に実施予定の優先株式買入・消却により現預金と株主資本はそれぞれ440億円減少する予定です。

経営統合

■ 双日株式会社との合併

2003年4月の設立以来、当社が、双日グループの持株会社として担ってきた経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できました。

2004年9月に発表した「新事業計画」の2年目にあたり、当社は、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的かつ迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって100%子会社である双日株式会社と合併しました。

双日グループ経営統合のあゆみ



良質な収益構造への変革

新事業計画2年目は、初年度に引き続き事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、成長領域への経営資源の再配分を行い、また総合的なリスク管理体制の強化・高度化を通じて、SCVA(リスク・リターン指標)の向上をめざして「良質な収益構造への変革」を実現していきます。

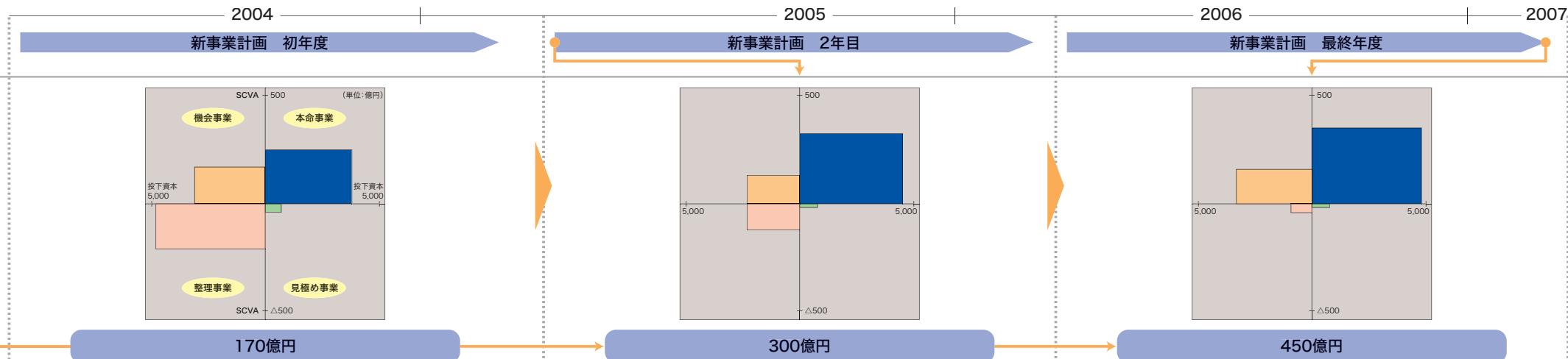
*SCVAの基本的な枠組み

$$SCVA = \frac{(経常利益 + 支払利息)}{\text{投下資本}} \times (1 - \text{税率}) - \text{資本コスト率}$$

SCVA改善のために → 収益力の向上 + 投下資本の削減 + リスク管理の徹底

■事業ポートフォリオ戦略の深化① - SCVAの向上

- 事業ポートフォリオの継続的な見直しにより、経営資源の再配分を行い、SCVAの向上をめざす
- 選択と集中により、本命事業では投下資本増加、SCVA増加
- 整理事業では投下資本大幅減少、SCVA赤字改善



4領域合計SCVA値の推移

170億円

300億円

450億円

■事業ポートフォリオ戦略の深化② - 新規投融資

- 収益基盤の強化・拡大に向け、成長領域へ経営資源の投入
- 2005~2006年度に1,500億円程度の新規投融資を計画
- 2005年度においては700~800億円程度の新規投融資を計画(うち、5割程度は物流・顧客基盤をもった事業領域での資源確保(権益)投融資を予定)

*投融資に関する基本的な考え方

- 資源確保(権益)投融資
- 既存ビジネスの機能強化を図り、付加価値を高めるための投融資
- パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資
- 新たに事業領域を拡大するための投融資(川中から川上へ、あるいは川中から川下への展開)

- 2005年度上期実績(約300億円 ※契約ベース)
- 石油・ガス権益 約100億円
- タイAAPICO社ほか自動車部品事業 約50億円

- 2005年度下期予定(400~500億円)
- 石油・ガス権益
- 自動車部品事業
- 合成樹脂販社設立
- 食品関連事業
- アニメ・コンテンツ配給事業

- 2006年度通期予定(700~800億円)
- 石油・ガス権益
- 自動車関連
- 商業施設開発

■リスク管理の強化・高度化

- 総合的なリスク管理体制を強化・高度化し、一層のポートフォリオ改善をめざす

- リスク管理企画室を新設(企画機能を独立)しリスク管理関連人員を大幅に増員(22⇒39名)、信用格付制度の再構築により、リスク管理体制を充実
- 事業投資案件のリスクを吟味し尽くすため審議制度を充実
- 具体的には案件の事前検討制度の導入や定量的リスク分析強化を実施
- 専門組織によるフォローアップ体制と条件管理のシステム化により、事後管理を充実
- ポートフォリオ管理の一環として、統合リスク管理を高度化(リスクアセット計量実施)、
- カントリーリスク管理も高度化(カントリー格付制度改定、カントリー枠管理導入等)
- 内部統制統括室を新設し、内部統制システムを高度化

- 国内外主要子会社のリスク管理体制を強化/人員の更なる充実(60名程度)、信用格付制度の国内外の主要子会社への展開
- 事業投資案件の業種別取組基準の制定
- 予兆管理制度の充実
- リスクアセットコントロール手法の開発/計量の早期化・精緻化のためのシステム構築、カントリーエクスポージャーコントロール手法の高度化
- グループ連結ベースでの内部統制システム確立

財務体質の抜本的強化

財務体質の抜本的な強化を図るため、「資本構造の改善」および「負債構造の改善」に取り組んでいます。



■資本構造の改善

●希薄化を抑制しつつ株式価値の向上をめざす

当社が発行している優先株式のうち、2006年5月に転換請求可能期間に入る第一回I種優先株式(発行残高526億円)について、当該優先株式の取得枠を設定した上で、2005年6月3日に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面600億円、全額普通株式へ転換済み)により増加する株主資本の範囲内で、発行価額400億円分の買入・消却を実施します(2006年1月実施予定)。

| | 2005年3月末 | 2005年9月末 | 対比 |
|-----------|--------------|--------------|------|
| 発行済普通株式総数 | 240,246,254株 | 401,399,900株 | 167% |
| 株価(終値) | 528円 | 647円 | 123% |
| 時価総額 | 1,269億円 | 2,597億円 | 205% |

●今後の対応

2005年度の対応により、今後については配当や内部留保を行いながら、期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能と考えています(選択肢の多様化)。発行済優先株式については、引き続き買入・消却していくことを基本方針とし、今後も市場環境等を含めた情勢を見ながら最適と思われる対応を行ってまいります。

■負債構造の改善

●調達手段の多様化により、調達構造の安定性向上を図る

新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、調達構造の安定性向上を図り、流動比率や長短比率の改善を進めます。

| | 2004年3月末 | 2005年3月末 | 2005年9月末 |
|------------------|----------|----------|----------|
| ◇負債構造推移 (単位: 億円) | | | |
| グロス有利子負債 | 19,928 | 14,284 | 14,125 |
| 間接金融 | | | |
| ・短期借入 | 13,209 | 9,331 | 8,602 |
| ・長期借入 | 4,306 | 2,969 | 3,550 |
| 小計 | 17,515 | 12,300 | 12,152 |
| 直接金融 | | | |
| ・CP | 1,412 | 1,392 | 838 |
| ・社債 | 1,001 | 592 | 1,135 |
| 小計 | 2,413 | 1,984 | 1,973 |
| 現金 | 4,357 | 4,261 | 4,936 |
| ネット有利子負債 | 15,571 | 10,023 | 9,189 |
| ◇財務比率推移 | | | |
| 流動比率 | 78% | 81% | 93% |
| 長期調達比率 | 25% | 22% | 30% |
| 直接調達比率 | 12% | 14% | 14% |

●今後の対応

社債発行による資金調達を活用し、調達構造の安定化・長期化を図っていく方針です。また、間接金融においても、現在の事業計画に平仄をあわせた長期借入等の導入により、最終年度における財務比率目標の達成をめざします。

2007年3月末目標
110%超
60%程度
25%程度

ビジネスピックアップ

成長著しいBRICs諸国において双日グループが展開する事業活動の一端をご紹介します。

Brasil ブラジルでは、1970年代のブラジル石油化学新興時代より国営石油会社のペトロプラス社と海洋・陸上における各種エネルギープロジェクトでさまざまな協力を構築しています。シェブロン社、ペトロプラス社と共同でカンボス湾沖にて開発中のフラジ油田では2008年より原油の生産が開始される予定です。また、アルバコーラ油田の第二期開発計画において主要生産設備をペトロプラス社に提供したことにより、アルバコーラ油田から生産される原油の一部を2009年までにわたり引き取る権利を得ました。



ブラジルのカンボス湾沖のアルバコーラ油田での生産プラットフォーム

Russia ロシア・CIS圏では、いすゞ自動車などとともにウクライナ製バスの現地生産事業に携わっています。双日は、現在生産しているバスに加えてトラックの生産を行い、成長市場であるウクライナおよび周辺のロシア・CIS圏への販売・輸出を行うための事業化調査に着手しました。将来的にはバスとトラックの生産により年間2万台の生産をめざします。またロシアでは、富士重工業製自動車の輸入代理店への事業投資および現地販売を行うとともに、ウクライナおよびカザフスタン向けの輸出を行っています。



キエフモーターショー(2005年5月ウクライナ)に展示されたトラック

India インドでは、化学品・合成樹脂部門の中核事業会社である双日ケミカルが、機能・先端材料のフラットディスプレイ・二次電池等に使用されるITケミカル、高機能繊維・高機能樹脂などに使用される基幹原料および中間体といったファインケミカルの取扱いを重点分野のひとつに置いています。インドの原料供給メーカーとは独占販売契約を締結しており、グローバル市場において優位性を発揮できる3社(アーティー社、サドハナニトロケム社、サジャン社)を軸に今後さらに積極的な販売活動を実行していきます。



ファインケミカルの原料供給メーカーであるアーティー社の工場

China 中国では、双日を中心とした日本企業4社と有力な現地資本との合併会社を青島市近郊に設立し、中国で初めて日本製品並みの品質を持つ高級綿、綿ポリエステル混紡織物を生産する製織・染色工場を稼働させました。織物製品の生産工程は、「製織」「染色」「縫製」に分けられますが、染色には高度な技術が必要なため中国内で行うことが困難でした。製織および染色工程を双日のネットワーク内に保有することで品質の安定を図り、主に高級衣料用途として日本向けだけではなく、欧米向けの展開も計画しています。



新工場に設置された新鋭の織機

会社概要

(2005年10月1日現在)

| | |
|---------|--|
| 会社名 | 双日株式会社 (※) |
| 英文名 | Sojitz Corporation |
| 設立 | 2003年4月1日 |
| 資本金 | 130,049百万円 |
| 本社所在地 | 〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390 |
| 事業目的 | 総合商社 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 |

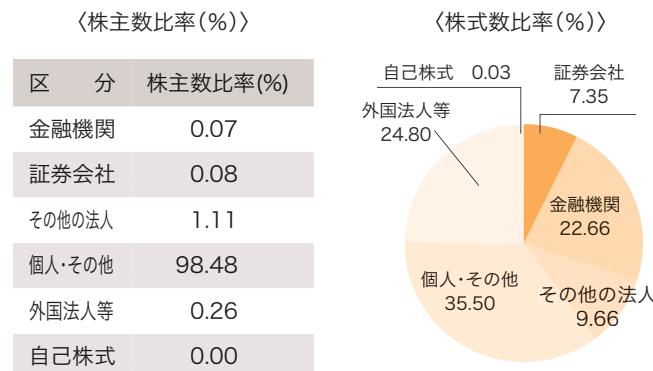
※双日ホールディングス株式会社は本年10月1日付で同社を存続会社として事業子会社である双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社に変更しました。

株式の状況

(2005年9月30日現在)

| | |
|---------------|----------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 1,200,000,000株 |
| 発行済株式総数(普通株式) | 401,399,900株 |
| (優先株式) | 165,825,000株 |
| 合計 | 567,224,900株 |
| 株主数(優先株式を除く) | 110,998名 |

株主数および株式数比率(優先株式を除く)



役員

(2005年10月3日現在)

| | |
|--------------|-------|
| 代表取締役社長 | 土橋 昭夫 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 加瀬 豊 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 橋川 真幸 |
| 代表取締役専務執行役員 | 藤島 安之 |
| 取締役専務執行役員 | 小林 克彦 |
| 取締役常務執行役員 | 石原 啓資 |
| 取締役常務執行役員 | 佐藤 洋二 |
| 取締役(非常勤) | 村岡 茂生 |
| 取締役(非常勤) | 宮内 義彦 |
| 常勤監査役 | 和田 讓治 |
| 常勤監査役 | 八幡 俊朔 |
| 常勤監査役 | 岡崎 謙二 |
| 監査役(非常勤) | 石田 克明 |
| 監査役(非常勤) | 星野 和夫 |

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| ユーピーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ | 22,815 | 5.68 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 21,182 | 5.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 17,491 | 4.36 |
| バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウンツイーアイエス | 14,655 | 3.65 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 8,127 | 2.02 |
| 那須 功 | 7,100 | 1.77 |
| 株式会社UFJ銀行 | 6,908 | 1.72 |
| リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー | 6,515 | 1.62 |
| 日本証券金融株式会社 | 6,044 | 1.51 |
| ジェー・モバイル・カンチエンス・アーリー・エフ・ジャストテクノロジーアカウント | 5,578 | 1.39 |

株主メモ

| | |
|---------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日 |
| 配当金受領株主 | 利益配当金 3月31日 |
| 確定日 | 中間配当金 9月30日 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (同送付先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 上場証券取引所 | 東京、大阪 |
| 証券コード | 2768 |
| 公告の方法 | 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、下記のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sojitz.com/jp/ir/announce/ |